

水循環施策の推進に向けた企業連携の取組について

内閣官房 水循環政策本部事務局
令和5年9月



水循環ロゴマーク

水循環施策の推進に向けた企業連携の取組

水循環基本法 第6条 事業者の責務

事業者は、その事業活動に際しては、水を適正に利用し、健全な水循環への配慮に努めるとともに、国又は地方公共団体が実施する水循環に関する施策に協力する責務を有する

水循環における企業の状況

○CSRやSDGsの動向に加え、気候変動・水リスクへの対応などが企業には求められており、
水循環への取組を既に行っている企業や水循環に関心を示す企業が増加。

○R3～4年度にかけて収集した企業の主な意見

- ・地域連携という観点で水源保全などの取組を行いたいが、相手が見つからず困っている。
- ・関係者と連携したり、情報を共有できる場・機会がない。
- ・企業の活動に対し認証や表彰などがあると、取組の推進につながる。

水循環政策本部の取組

○水循環政策本部事務局では、企業が水循環における取組を円滑に行えるよう、評価制度の創設等様々な企業活動への今後のサポートについて議論する有識者会議を開催し検討を進めているとともに、情報を共有するウェビナーを開催している。

企業の健全な水循環の取組に関する有識者会議(1)

目的

平成26年に水循環基本法が制定され、事業者の責務についても規定され、企業においても健全な水循環の取組を行うことが求められている。また、気候変動関連の動向等を踏まえ、水への取組に関心を有する企業も増えてきている。これらを踏まえ、企業の健全な水循環の取組をサポートする取組について意見を聴取する。

構成員

※敬称略、五十音順

氏名	役職
育野 望	栗田工業株式会社 イノベーション本部ソリューション開拓部長
加嶋 雄一郎	キッコーマン株式会社 経営企画部長代理
木場 弘子	フリーキャスター、千葉大学 客員教授
後藤 郁雄	株式会社UACJ サステナビリティ推進本部気候変動対策推進部長
田部 岳史	富士フイルム九州株式会社 取締役執行役員総務部長
千葉 知世	大阪公立大学大学院 現代システム科学研究科准教授
辻村 真貴(座長)	筑波大学 生命環境系教授
永田 努	熊本市 環境局環境推進部長
中屋 眞司	信州大学 工学部特任教授・名誉教授
吉田 広人	八千代エンジニアリング株式会社事業開発本部第一開発室サステナビリティサービス課長

開催実績

第1回: R4.11.29 第2回: R5.5.25 第3回 R5.12(予定)

企業の健全な水循環の取組に関する有識者会議(2)

有識者会議における主な意見

○企業連携水循環プラットフォームについて(ホームページ)

- ・企業が実情に合わせてグッドプラクティスを参考にできる機能があると良い

○企業による健全な水循環に資する取組を評価する認証制度について

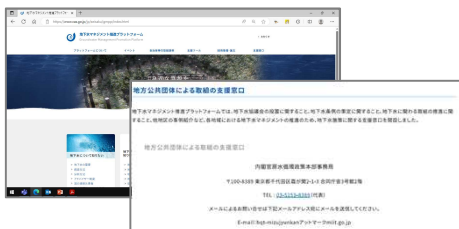
- ・ターゲット層を絞らず、現在水循環に関心が低い企業も取り込むほうが良い
- ・段階的に評価できるような仕組みにすると応募しやすい
- ・関心をもってもらえるよう最初は幅広くにした方が良い

○アフターフォローについて

- ・一方的な情報提供にとどまらない仕組みがあると良い

有識者会議での意見を
踏まえ企業向け
サポート策を検討中

①総合窓口(ポータルサイト・相談窓口)の開設 ※R5年度中予定



②情報収集と情報発信(企業活動事例のHP掲載など)



③ウェビナーなどの開催 ※実施中



④企業の健全な水循環への貢献の積極的な評価(認証制度の創設など)



⑤学などとの連携(有識者、コンサルなどの斡旋・マッチング機会創出など)



企業連携水循環ウェビナーの開催

目的

- 水の取組に関心を有する企業が健全な水循環の取組を円滑に行えるよう、実践的な情報や知見を共有し、関係者のマッチング等につなげる。

主な対象者

- 水の取組に関心を有する企業
- 既に水循環に取り組んでいる自治体、企業等

日程・テーマ

- 令和5年2月「国際的動向を踏まえた水循環の取組」(節水技術、水源涵養等)
- 令和5年10月「地下水管理における課題と取組」

<参考>開催結果・参加者コメント等

- 第1回は約240名が聴講。うち約8割が会社員。
- 参加者の約6割が40、50代の管理職や経営層。
- 参加者からは「参考になった」、「もっと色々な企業の取組など、具体的な詳しく掘り下げたお話を伺いたい」などの意見が寄せられた。

「第2回 企業連携水循環ウェビナー」

～地下水管理における課題と取組～

企業が水循環における取組を円滑に行えるよう、情報や知見を共有するウェビナーを開催します。

ウェビナー概要

主催 内閣官房水循環政策本部事務局
オンライン開催 ※Zoom ウェビナーにて開催
定員 **500名**

参加無料

令和5年
10月3日
(火曜日)
10:00～
12:00

プログラム

水循環政策本部の取組

「地下水マネジメント推進プラットフォームの紹介」
内閣官房水循環政策本部事務局 参事官補佐 小出 博

産官学の取組

「水循環における地下水管理と持続的な利活用に向けた課題」
国立研究開発法人産業技術総合研究所
地圏資源環境研究部門地下水研究グループ 上級主任研究員 井川 怜欧 氏

「地下水適正管理協議会(GWMA)の活動状況」
地下水適正管理協議会 事務局長・運営委員長 大熊 那夫紀 氏

「産官学連携による健全な水循環の取組における課題と展望」
日本地下水学会 理事/筑波大学生命環境系 教授 辻村 真貴 氏

有識者コメント・まとめ

水循環基本法フォローアップ委員会地下水分科会長
中央大学理学部人間総合理工学科 教授 山村 寛 氏

参加登録はこちら

定員になり次第募集を終了します。

<https://va.apollon.nta.co.jp/mizujunkan-webinar>

◆お問合せ先◆ 内閣官房水循環政策本部 業務受託者
株式会社日本旅行 公務法人営業部 水循環ウェビナー担当
TEL: 03-5369-4533 E-mail: mizujunkan_seminar@nta.co.jp

